

自主研究・外部資金導入研究について

研究員の自発的な提案に基づき、先行的に研究を進めるため、平成27年度から、公社自主財源を活用した自主研究事業を開始しています。また、平成28年9月に文部科学大臣より科学研究費(科研費)助成事業に係る研究機関に指定され、平成29年から科研費研究が採択されています。環境研究総合推進費研究と併せて、研究レベルの向上を図っています。研究テーマ等については右記二次元コードからご覧ください。



東京都気候変動適応センター

東京都気候変動適応センターは、都内における気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び情報発信並びに技術的助言を行う拠点です。気候変動適応法第13条に基づく地域気候変動適応センターとして2022年1月、都市のヒートアイランド対策の研究などを行ってきた東京都環境科学研究所内に設置されました。東京都の関連部局とはもちろん、区市町村とも緊密に連携しながら、気候変動適応の推進に取り組んでいます。詳しくは右記の二次元コードからホームページをご覧ください。



ご案内

●資料室の利用

環境関連の資料の閲覧・貸出を行っています。

【ご利用時間】 平日 9時30分～12時、13時～17時 【閉 室 日】 水、土、日、祝日、年末年始

Tel 03-3699-1346 (レファレンス・サービス) E-mail refer@tokyokankyo.jp

●研究所の施設見学(要予約)

都内の教育機関及び都民の方の施設見学、行政・海外研修生等の視察を受け付けています。見学には予約が必要です。

予約手順等は右記の二次元コードからホームページをご覧ください。

【見学可能時間】 10時～16時(12時～13時を除く) ※土・日・祝祭日を除きご相談に応じます。

【見学所要時間】 1時間程度

【見学可能人数】 20名まで ※小・中学校等のクラス単位での見学もご相談に応じますので、お申し込み時にご連絡ください。



●施設の一般公開(年1回)

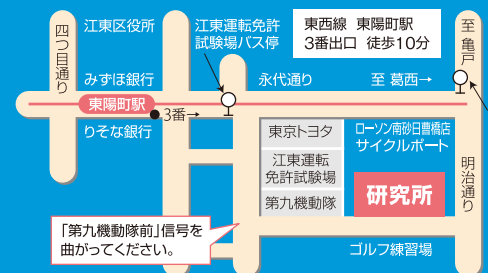
研究員による科学実験教室や来場者も参加できるワークショップなどを行っています。(日程については、ホームページでご案内します。)

●公開研究発表会

毎年12月から2月頃に研究成果を発表します。(詳しくはホームページでご案内します。)

沿革

昭和43年 4月	東京都公害研究所発足 (千代田区有楽町)(東京都直営の研究機関として発足)
昭和60年 4月	東京都公害研究所を東京都環境科学研究所に改称 場所を有楽町から江東区の現在地に新築移転
平成12年 4月	旧清掃研究所との統合により廃棄物を含めた総合的な環境科学の研究機関となる
平成19年 4月	財団法人東京都環境整備公社へ移管
平成24年 4月	財団法人東京都環境整備公社が公益財団法人に移行し、公益財団法人東京都環境公社となる



公益財団法人 東京都環境公社 東京都環境科学研究所

〒136-0075 東京都江東区新砂1-7-5

TEL 03-3699-1331 FAX 03-3699-1345

e-mail : kanken@tokyokankyo.jp

HP : https://www.tokyokankyo.jp/kankyoken/



Tokyo Metropolitan Research Institute for Environmental Protection



公益財団法人 東京都環境公社

東京都環境科学研究所

東京都環境科学研究所の役割

調査研究

東京都からの受託研究や大学・他の研究機関等との共同研究、国・民間企業からの外部資金を活用しての研究など、東京都の環境行政に資する調査研究を実施しています。

① 使い捨てプラスチックの削減による環境負荷低減の検証に関する研究

使い捨てプラスチックの使用状況、廃棄実態の他、使用せざるをえない理由などを調査し、ライフサイクル全体を通じた資源循環及び環境負荷について調査研究を行っています。



▲海水採取調査



▲ごみ組成調査

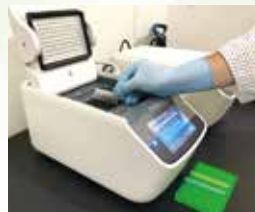
② 水環境の保全に関する研究

都内水域の環境改善に資するため、沿岸域の水生生物の生育・生息実態把握、環境修復技術の効果検証や衛生指標細菌の分布と発生源推定などの研究を行っています。そのほか、都内の地下水の実態把握に関する研究を行っています。

③ 保護上重要な野生生物種の保護策強化に向けた調査研究

都内における魚類や両生類等の保護上重要な野生動植物種の生息状況を環境DNA調査等によって把握し、外来種との置き換えりや生息環境の変化等の実態について調査研究を行っています。

PCR法による環境DNAの増幅実験▶



④ 有害化学物質によるリスク評価及びその危機管理に関する研究

都内において環境に影響を及ぼす可能性のある化学物質を選定し、排出源や環境リスクの解明及びその削減に関する調査研究を行っています。また、化学物質漏洩時に早期発見する分析法の開発や化学物質リスクを可視化する取組を行っています。



◀有害化学物質の分析

⑤ 自動車環境対策の総合的な取組に関する研究

最新規制適合車や低公害車の排出ガス低減効果の検証、未規制物質の排出状況の把握やハイブリッド車などによる二酸化炭素排出低減実態等の調査研究を行っています。



▲大型車用シャシダイナモメータ

⑥ 微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究

PM_{2.5}の高濃度化をもたらす要因を調査し、濃度低減に有効な対策についての研究を行っています。ナノ粒子については、都内大気中環境濃度の実態の把握を行い、高濃度要因についての調査を行っています。



▲PM_{2.5}測定装置と分析

⑦ 高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究

光化学オキシダントの原因物質と考えられる揮発性有機化合物(VOC)等の実態調査や発生源推定に関する研究を行っています。

東京都の環境施策の推進に必要な調査・研究等を行い、東京都及び都民等に科学的知見の提供をする。

⑧ 事業所等の脱炭素化に関する調査研究

都有施設や都内中小規模事業所等のエネルギー消費実態を調査し、省エネの推進や再エネの導入等によるCO₂排出削減効果を推計するとともに、脱炭素化の障壁が高い業態や施設用途等を整理し、脱炭素化を進める方法を検討しています。

⑨ 水素エネルギーの実装化に向けた調査研究

温室効果ガスの排出がより少ない水素の水準や脱炭素化への寄与度の検討等、水素エネルギーを都内に着実に実装し、グリーン水素を普及させていくために必要な調査・研究を行っています。



都及び区市町村担当者を対象とした技術研修、分析精度管理、フロン類の大気中濃度把握などの技術支援を行っています。

技術支援

① 都及び区市町村の職員への技術支援

省エネルギー対策や再生可能エネルギー利用、ダイオキシン類分析、VOC測定や廃棄物の組成分析等、環境に関連する知識・技術を修得・継承するための研修を実施しています。



▶技術支援研修会



▲行政検体の分析

② 行政検体の精度管理

東京都環境局が民間業者に委託している公共用水域や地下水の水質監視、及び事業所排水の水質規制に関わる分析の一部について、同一試料の分析を実施し、その信頼性を確保しています。

③ フロン類の大気中濃度把握に関する技術支援

温室効果ガスであるフロン類について、対象物質の選定や測定条件の検討等を行い、都内における大気中濃度の調査等を継続的に実施することで、削減対策の推進に向けた実態把握を進めています。



▲揮発性有機化合物(VOC)とフロン類の両方に対応した分析システム

④ 国際環境協力に関する技術支援

海外都市研究機関等に対し大気改善分野、気候変動分野等に関する高度・専門的な情報・技術の発信、交流を行うことにより、国際環境協力事業を推進しています。



▲海外研究員への研究紹介風景

その他の研究テーマ等については右記の二次元コードからをご覧ください。

